

事前に提出のあったご意見・ご質問と事務局の考え方

No.	調査票	質問番号	ご意見・ご質問等	事務局の考え方	備考
1	市町村	13	<p>アイヌの大学在学者数につきまして、これに加えて、大学中途退学者数も確認できるとよいかもしれません。大学在学者数等の高等教育進学者数の増加＝アイヌ世帯と道民世帯との経済的格差の是正という趣旨の調査項目だと思いますが、大学進学者数が増えているものの、退学者数も多く、退学理由のほとんどが、学費だけならなく、道内の地方（道内）から札幌市内（道外）の大学に進学したものの、下宿代、生活費等まで継続的に捻出できなかったというものだという指摘もあります。このようなご指摘内容を確認できるような調査項目があってもよいのではないかと思います。</p> <p>結果によっては、既存の入学金、授業料の給付・貸付だけでなく、在学中の生活補助金の給付・貸付も検討課題となるでしょう。</p>	<p>ご指摘の趣旨については（市町村調査とは異なり世帯調査は抽出調査なので調査対象者全員をカバーできませんが）、世帯調査1(5)及び(6)で調査したいと考えております。</p>	
2	市町村	14	<p>変更理由に「※の記載を削除する」とありますので、表中の「※うち農業」も削除でしょうか（ただ、この部分を削除しないのであれば、なぜ注記だけを削除したのか理由がわかりませんでした）</p>	<p>表中の「うち農業」は残します。脚注の※の記載については本設問だけに特に注記する必要はないと考えます。</p>	
3	市町村	24	<p>「24 アイヌ住宅改良事業貸付条例（要綱）の制定状況」について、旧調査票(3)「貸付条例を制定する考えはない市町村における制定しない（廃止した）理由」「廃止年月」の質問を削除しているが、削除する積極的な理由がないなら残していただきたい。</p>	<p>「(3) 貸付条例を制定する考えはない、または条例を廃止した。」の選択肢及び廃止年月の記載を復活させる方向で検討します。各自治体の条例の改廃理由については、必要に応じて個別に照会して把握することで足りると考えます。</p>	
4	世帯	1(1)	<p>1(1)の性別について、「アンケート調査」では「その他」「回答しない」を設けていますので、時勢的にも合わせたほうがよいと思います。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。</p>	
5	世帯	1(1)	<p>1(1)の学歴について、「専修学校」を「高等専修学校」と「専門学校」に分けることはできませんでしょうか。</p> <p>特に若い世代では、専門学校は高校卒業後の進路として大きな地位をしめてきており、かつてと意味合いがかわってきているように思います。</p>	<p>本調査の目的やアイヌ関係団体の認識、統計調査の継続性の観点から質問及び選択肢の内容について再検討します。</p>	
6	世帯	1(1)	<p>1(1)の学歴について、いわゆる一条校と職業訓練は分けられませんか。</p>		
7	世帯	1(4)	<p>「就労するために必要とした免許等」について、選択肢は他にも考えられるのではないかと。免許の項目を増やすなどして回答の選択肢を広げてはどうか。</p>	<p>どのような免許等を追加することが可能か検討します。</p>	
8	世帯	3(2)	<p>6ページ「生活について」(2)が「2つ選択」から「すべて選択」に変わっています。それは良いと思うのですが、このような設問で「すべて」にすると「全部に○」が多くなる気がします。例えば「当てはまるものすべてに○」そのうえで「特に不安に思っていること2つに◎」のような取り方はいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見の趣旨及び回答者の負担を考慮して回答方式を再検討します。</p>	
9	世帯	5(3) 5(9)	<p>「とても難しく借りられなかった」とあるが、この選択肢の文言であれば、個人的な要因だけと受け取れないか。貸付制度に問題があるような場合に、その内容が「借りられなかった理由」に回答されなくなるのではないかと。「とても難しく」は削除すべきである。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。</p>	
10	世帯	6	<p>「6 修学資金」に新たに(5)を設定し、なぜ利用ができなかったのか、なぜ利用できないのかについて、質問項目に追加していただきたい。</p>	<p>修学資金制度についてのご意見については、アンケート調査1-1において自由記載する欄を設けております。</p>	

No.	調査票	質問番号	ご意見・ご質問等	事務局の考え方	備考
11	世帯	6	学校の区分について、高等学校等、大学、専修学校等の3つとなっています。このままで良いとも思うのですが、より回答者にとって分かりやすいのは、それぞれに含まれる学校段階を書くことかと思いました。たとえば「等」がついているのは高等学校と専修学校ですが、短大は「大学」に入るのではないのでしょうか。であれば、それぞれに注として、高等学校等（中高一貫校、特別支援学校等を含む）、大学（短大を含む）、専修学校等（各種学校を含む）などと、注記しても良いかと思いました。	ご意見の趣旨を踏まえ回答欄に注を記載する方向で検討します。	
12	アンケート	冒頭部分	アンケート調査の冒頭部分（質問1の前文）に、この実態調査が法制度や予算措置など、生活向上施策に生かされる調査である趣旨をもっと書き加えていただきたい。調査の対象者がこの調査に協力しようと思うような言葉をぜひ入れてほしい。	この調査の趣旨については、調査票に添付する各調査対象者への調査協力へのお願いの文書において、ご指摘の趣旨を丁寧に記載してまいりたいと考えております。	
13	アンケート	1	「1 アイヌの人たちに対する対策について」は、対策で対策ですから、「アイヌの人たちへの対策について」でいいように思います（細かなことですが…）。また、その後の赤字の「生活「に」安定・向上の施策」は、「生活「の」安定・向上の施策」の誤植ではないかと思えます。	ご指摘のとおり修正します。	
14	アンケート	1-3	上記すべて選択と特に重要とをわけられませんかでしょうか。	「特に」を削除する方向で検討します。	
15	アンケート	1-3	設問文に「特に」とついているのに、複数回答ということに少し違和感があります。「特に」というと回答数に制限をかけることが通常かと思えます。		
16	アンケート	3	幼児教育や学習塾について「なぜ行かなかったか（なぜ行けなかったか）」を聞いているが、本来は、高校や大学などの高等教育についてこそ「なぜ行かなかったか（なぜ行けなかったか）」を調査することが重要であり、そのような質問を追加すべきである。	ご意見の趣旨を踏まえそのような質問の新設の要否を検討いたします。	
17	アンケート	3-1	「認定こども園」は幼稚園と保育園のどちらで回答すべきか。	「認定こども園」を選択肢に加える方向で検討します。	
18	アンケート	3-1	「15歳以上」対象ですと、「認定こども園」も入れたほうがよいと思えます。		
19	アンケート	3-2	在宅の通信教育は学習塾と家庭教師のどちらで回答すべきか。	家庭教師には在宅での通信教育含む旨を設問文に明記する方向で検討します。	
20	アンケート	3-2	学習塾と家庭教師の経験について、これまでの調査との比較検討はできませんが、習い事（お稽古事）の経験の有無は必要ないでしょうか（家庭教師よりも、ピアノや水泳のような習い事のほうが普及していると思ったので、一応コメントします）。	ご意見の趣旨を踏まえそのような質問の新設の要否を検討いたします。	
21	アンケート	3-3	現在、幼稚園は満3歳からの入園が無償化しているので、「1. 幼稚園等に係る費用の助成」は「1. 保育所等に係る費用の助成」のほうがよりよいでしょうか（0, 1, 2歳児は現在も非課税世帯以外は保育料がかかります）。ただ、幼稚園も無料とはいっても、お弁当代や制服代などはかかります。それを含めるならば、「1. 幼稚園、保育所等に係る費用の助成」でもよいのかもしれない。先ほどの3-2と絡めるならば、「習い事への費用の助成」があってもよいのかなと感じました。	「通園・通所にかかる費用の助成」に改める方向で検討します。	
22	アンケート	4-1 4-4 4-7 4-8	「（民族）舞踊」とあるが、なぜ舞踊にだけ「民族」と書くのか。 また、「伝統的漁法」とあるが「伝統的狩猟」はなぜ回答の選択肢に入らないのか。	ご主旨を踏まえ「（民族）」については削除いたします。 狩猟については、鳥獣保護管理法等の規制もあることから選択肢に入れていないものです。	
23	アンケート	4-9	アイヌ語の会話能力に限定しており、これはこれでよいと思ったのですが、「話すことはできないが聞き取ることではできる」という状況もありそうだと思います。ただ、話す能力と聞く能力を分けて聞くとするならば、選択肢はより複雑になりますが。さらに言えば、旧調査では、「アイヌ語を知っているかどうか」のニュアンスも選択肢にあるので、そのあたりを厳密に聞く必要はないのでしょうか。	ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。	

No.	調査票	質問番号	ご意見・ご質問等	事務局の考え方	備考
24	アンケート	4-9	「アイヌ語がどの程度できますか」という質問に対して、回答選択肢の「2 少し会話ができる」と「3 ほとんど会話ができない」には大きな差があるように感じる。「アイヌ語を聞いてわかるが話すことができない」という場合、どの選択肢を選ぶべきか、回答者は苦慮するのではないか。	ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。	
25	アンケート	5-2	この設問を追加する目的が曖昧ないように思います。この設問に対し、仮に「意識しない」との回答が多数あった場合、どのような対策を念頭に置かれているのかわかりにくいように思います。 アイヌ文化実践に参加しやすくする対策でしたら、4の一連の設問に応じた対策でも十分に包摂できるでしょう。 他方で、仮に「意識しない」との回答が多数あった場合、アイヌ施策に否定的な立場の人々に、アイデンティティをめったに意識しないのに、アイヌ福祉対策としてお金だけは受けとる人々である、という主張の根拠を与えてしまう恐れがあります。 正直なところ、私個人としても関心のある調査項目ではありますが、結果によっては、深刻なデメリットにつながりかねないことから、この設問は見送る方がよいように思います。 こうした観点からは、「アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について」よりも、「アイヌ民族であるとの認識について」などの方が望ましいかもしれません。 他方で、「アイヌである」とわかった時期やきっかけを確認しているわけですから、祖父母・父母が祖先にアイヌがいることを戸籍等の行政文書で確認した経験、及び「アイヌである」とわかった本人の行政文書による確認経験の有無や、それによって把握できたかどうか等を確認してもいいかもしれません。 戸籍によってアイヌ民族の血統を有することを立証できる方が多少なりともいることを示すことに、一定の意義があるように思いますが、もちろん、確認を試みた方がいない、戸籍によって立証できる方がいない、という結果になるリスクもあります。 ただ、この手の調査にご協力いただける方には、北海道アイヌ協会の会員資格確認等において、何らかの形で、戸籍確認をなさった方がいらっしゃるでしょうから、そのリスクは低いのではないかと思います。貝澤和明委員にご確認いただくと何か情報をいただけるかもしれません。	アイヌの方々が、自らがアイヌ民族であることをどの程度意識しているかについてはアイヌの方々の民族としての帰属意識に関する基本的な質問であると考えたことから、本調査票案に盛り込んだところでありますが、ご指摘を踏まえ、この設問について再検討いたします。	
26					
27	アンケート	5-2	「アイヌ民族であることをほとんど意識しない」とか、「常に意識している」とか、このようなことを道が実態調査で質問する意味合い、理由は何か。このようなことを聞いて、道の施策の検討にどのように反映させようというのか。削除したほうが良いのではないかと。また、これほどまでに細かい選択肢で聞く必要があるのか。		
28	アンケート	5-6	「3. アイヌ差別の経験」ですが、具体的な差別経験はなくても、「アイヌ差別」という事象に関していやだと感じている人もいます。「3. アイヌに対する差別」としたほうがよりよいのではないのでしょうか。	ご意見の趣旨を踏まえ、選択肢を再検討します。	
29	アンケート	5-7	選択肢がメディア関係は「テレビ」と「本」しかありませんが、今だとSNSなどのインターネットの記事なども一般的かと思いました。その他に含めるので構わないですが、一応コメントしておきます。	ご意見の趣旨を踏まえ、選択肢を再検討します。	
30	アンケート	6-1 6-2 6-3	「その時は差別だとわからなかったが後になって差別だと気づいた」という場合、どう答えたら良いのか。「わからない」という選択肢はないのか。(6-1,6-2)	「差別されたことがある」の回答を選択するよう調査員に周知します。「わからない」の選択肢については、6-3との整合性の観点から再検討します。	
31	アンケート	6-1 6-2	差別に関する質問の場合分けが複雑で、留置・郵送を併用するとなると回答が難しいと思います。6-1、6-2の選択肢に次に回答する行き先を提示するなど、整理できるとよいと思います。	6-2の設問文の下に「6-1、6-2の両方に「2.」と回答した方は、6-8まで進んでください。」という旨を記載して、次の行き先を明示することにします。	

No.	調査票	質問番号	ご意見・ご質問等	事務局の考え方	備考
32	アンケート	6-3	「複合差別」についての注はあるのですが、単語として専門的すぎるといふか、唐突な気がしました。たとえば、「複数の差別」のほうが自然な気がします（あくまでも感想です） 選択肢の [] 内、「高齢」は「年齢」のほうが適切かと思ひます。	回答者に分かりやすくなるよう設問の形式や選択肢の文言を再検討します。	
33	アンケート	6-6	選択肢1と2の「無理解」という言葉について、「間違つた理解」や「無知」というニュアンスを含めなくてもよいでしょうか（すみません、よい単語のアイデアはありませんが念のためコメントです。3の「偏見」という言葉でカバーしているのかもかもしれませんが）。	「無理解」には「無知」及び「誤つた理解」の意味も含まれると理解しています。	
34	アンケート	6-7	選択肢の中に、「アイヌ施策推進法」の周知、理解の推進などを含めてもよいのではないかと思ひました（差別が法律で禁止されていることへの理解）。 また、学校、地域、行政だけでなく、アイヌ民族の側からの啓発的な活動や、メディアでの啓発的な取り組みの充実などを選択肢に入れることもありかなと思ひました。	前回調査での質問・選択肢の内容との継続性も勘案しながら本設問について再度検討します。	
35	アンケート	6-8	「差別や偏見はない」と考へている人が答えられる仕組みが必要です。質問文に（問6-1または6-2で1.を選んだ方）を加えるか、選択肢に「4.差別や偏見を感じることはない」を加えるか。	ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。	
36	アンケート	6-9	質問6-9を聞くのであれば、その設問で終わりするのではなく、「ではどうすれば良いと思ふか」などと解決策につながる設問が必要であると思ふ。	質問6-7を修正し、設問の位置を入れ替えるなどの対応を検討します。	
37	アンケート	6-9	恐怖と不安、不愉快と憤りはそれぞれちょっとニュアンスが違ふと思ふので、ダブルバーレルな気もします。それと個人的には、「怒りを感じる」という選択肢があつてもよいと思つたのですが、「憤り」に含まれることになりそうですか。 設問文が「SNS等インターネット上」となつていますが、テレビ（民放）でもアイヌに対する差別発言と謝罪があつたと思ひます。細かいことですが、インターネットに限定せずテレビも入れてもよいのかと思ひました。	選択肢のニュアンスの違いについては再検討します。「怒り」については「憤り」でカバーできると考へます。テレビでの差別発言も問題ですが、インターネット・SNSの差別発言は頻度が非常に高いのではないかと考へられますので、後者に特化した設問としております。	
38	アンケート	6-9	「4.ほとんど見かけない（またはインターネットやSNSをほとんど閲覧しない）」は、「見かけない」と「ネットを使わない」に選択肢を分けたほうがよいと思ひます。	ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。	
39	アンケート	7-4	この設問文の表現では、交付金の事業メニューがこの選択肢に限定されて定まつているような印象を受けてしまわないか。 もっと他の事業や取組についても自由に記述できるような配慮をしてほしい。	いただいたご意見を踏まえ質問の内容を再検討いたします。	
40	アンケート	7-6	回答が難しい気がします。どのくらい知られているかを知りたいならば「1.よく知っている～4.知らない」のスケールで良い気がします。また、内容も知る必要があるならば、「この施設でよく知っているもの」を複数回答で「1.設置の意義 2.展示内容…」などとすれば良いのではないのでしょうか（例えば選択肢3は、「名前は聞いたことあるけれどどこにあるかは実は知らない」という人が回答できません）。	前回調査での質問・選択肢の内容との継続性も勘案しながら本設問について再度検討します。	
41	アンケート	7-7(?)	ウポポイについては、「象徴空間であるという意味」「国立アイヌ民族博物館」「共生公園」「慰霊施設」などがそれぞれ異なるイメージで見られている気もします（例えば博物館は賛成だけれど慰霊施設については言いたいことがあるなど）。この辺は汲む必要はありませんでしょうか。7-7が近いかもしれせんが。	質問の分量の制約もあることから、7-7は民族共生象徴空間の全体としての役割に係る認識についての質問としたいと考へております。	
42	アンケート	7-8	選択肢2と3の文末、「。」をとる。	ご指摘のとおり修正します。	
43	アンケート	7-8	国際交流については、「国際交流をすべき」と「国際交流に参加したい」には開きがあるように思ひます。「1.関心がある（交流してみたい）」だと、「関心はあるが交流したいとまでは思わない」人が回答に困ると思ひます。	選択肢1と2の間に「2.関心はあるが交流してみたいというほどではない」を追加する方向で検討します。	
44	アンケート	7-9	選択肢がその他を抜くと2つしかありませんが、たとえば、「先住民としての誇りなどエスニック・アイデンティティについて」、「国（地域）の中での先住民としての位置、活躍について」などはいかがでしょうか。	ご意見の趣旨を踏まえ選択肢を再検討します。	

No.	調査票	質問番号	ご意見・ご質問等	事務局の考え方	備考
45	アンケート	F-3	<p>留置や郵送とすると、「その他」で「サラリーマン」と書く人が増えると思います。例えば「被雇用者（サラリーマン等）」などとしてはいかがでしょうか。また、個人的関心としては「公務員」（行政のしごとをしている）の人を把握する質問があると良いかと思うのですが、難しいでしょうか。</p>	<p>「被雇用者」に代わる文言（例：給与所得者等）を検討します。「公務員」は職種であり、他の選択肢（事務職や管理職など）と分類の考え方が異なるため、回答の категорияが同じになりませんが、どのような設問とすべきか検討します。</p>	